

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド (年1回決算型) <愛称 グリーンパワーシフト>

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第3期 (決算日2023年11月15日)

作成対象期間 (2022年11月16日~2023年11月15日)

第3期末 (2023年11月15日)	
基準価額	9,695円
純資産総額	332百万円
第3期	
騰落率	△11.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(年1回決算型)<愛称 グリーンパワーシフト>」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電事業に関わる企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

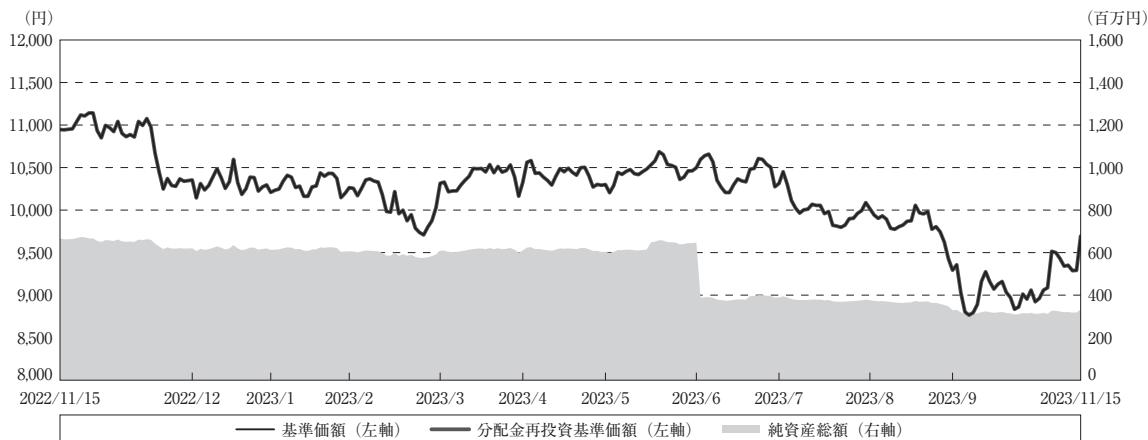
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月16日～2023年11月15日)



期 首：10,947円

期 末：9,695円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 11.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する再生可能エネルギー発電関連企業からの配当収入
- ・円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インフレの高進を受けた欧米中央銀行による積極的な金融引き締め政策による景気先行きへの懸念
- ・世界的に金利が高止まりするなか、公益関連企業を中心に配当利回りの高い銘柄に対する相対的な魅力度が低下したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	181	1.787	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(100)	(0.990)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(78)	(0.770)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.059	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.056)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	3	0.025	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.021)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	8	0.082	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.071)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	198	1.953	
期中の平均基準価額は、10,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

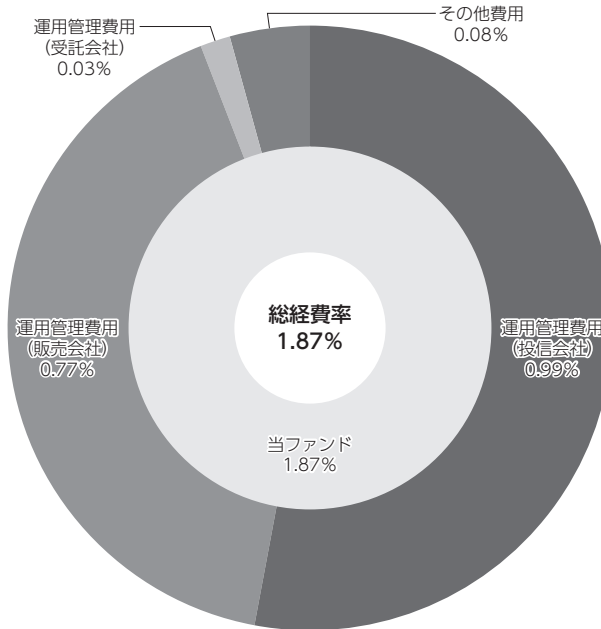
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

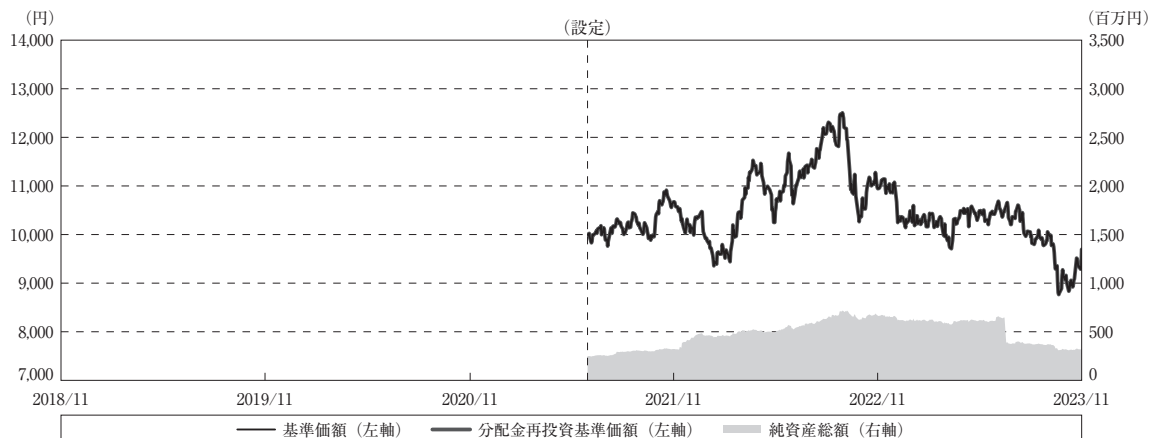
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2023年11月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2021年6月15日です。

	2021年6月15日 設定日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,673	10,947	9,695
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	6.7	2.6	△ 11.4
純資産総額 (百万円)	250	322	667	332

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2022年11月16日～2023年11月15日）

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、米国での相次ぐ銀行破綻に端を発した金融システム不安が高まる場面はあったものの、当局の速やかな対応により影響は限定的なものにとどまったことや、米国でCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られたことでFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め政策が想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。期後半に入ると、米国で底堅い景気指標が確認されたことやインフレが再び高進するなか、欧米中央銀行の積極的な金融引き締め政策により金利の高止まりが想定以上に長期化するとの見通しが強まったことから、株式市場は下落基調となりましたが、期末にかけては、インフレ指標が事前予想を下回ったことで、金利の先高観が急速に薄れ、上昇に転じました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初、インフレのピークアウトに対する期待の高まりを受けて米国長期金利が低下基調となったことから円高米ドル安基調で推移しましたが、期半ば以降は、日米の金利差を背景に円安米ドル高基調となりました。その後、日銀が金融政策の修正を行ったことから円高米ドル安に転じる場面もありましたが、その影響は限定的で、期末にかけて円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期初は、インフレの落ち着きに対する期待の高まりもあり、おおむね横ばい圏での推移となりましたが、その後はインフレの高進を背景としたECB（欧州中央銀行）の積極的な金融引き締め政策による日欧の金利差を背景に、円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

（2022年11月16日～2023年11月15日）

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、11.4%下落しました。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

再生可能エネルギー分野で、今後成長することが期待される企業をグローバルに調査し、厳選した上で投資しました。

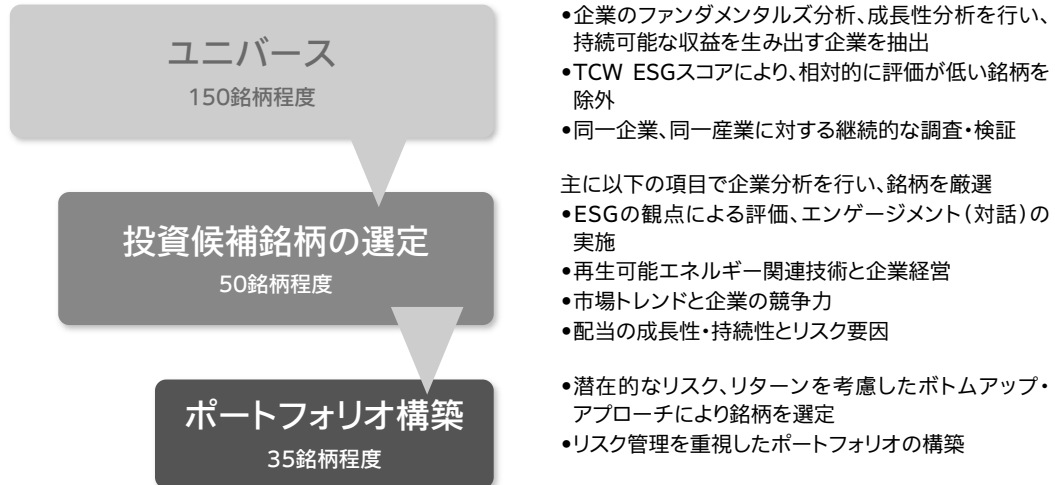
当期、株式市場がおおむね堅調な展開となるなか、再生可能エネルギー発電関連企業は配当利回りの高い銘柄が多い公益関連企業を中心に、金利上昇の影響を受けて軟調な展開となりました。ESG投資に注目が集まるなか、再生可能エネルギー分野に長期投資の資金が流入するという流れは継続したものの、世界的に金利が上昇したことから、配当利回りの高い株式に対する相対的な魅力度は低下しました。一方、主要通貨に対して円安が進行したことはプラスに寄与しました。

以上のような運用の結果、基準価額は9.7%下落しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。期末時点の組入比率は**96.3%**です。

※期末時点の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

TCW Asset Management Company LLCのステewardシップ方針

TCWでは、ステewardシップとは、責任ある投資家として資本を配分、管理、監督し、顧客や受益者に長期的な価値をもたらす、経済、金融市場、コミュニティに持続可能な利益をもたらすことだと考えています。TCWは、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重要な側面として重視し、長期的かつ持続的な経済成長を支えるためには、世界中の企業との関わりが不可欠であると考えています。

TCWは長期にわたり、投資家に優れたリスク調整後リターンを提供することに取り組んでおり、対象となる投資先の経営幹部、企業財務担当者、IRチーム、政府と積極的に関わり、持続可能な金融コミュニティの積極的なメンバーとしてインパクト・パートナーシップを実施しています。

また、東京海上アセットマネジメントのステewardシップ方針やステewardシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月16日～2023年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2022年11月16日～2023年11月15日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年11月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	879

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）>

「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド>

ESGへの意識が世界的に高まるなか、環境に優しい再生可能エネルギーは成長分野として期待されています。再生可能エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電など様々な形態がありますが、地球温暖化対策として二酸化炭素排出削減を目的に、再生可能エネルギーへのシフトは進んでいくとみられています。また、電力などのエネルギーは安定的な需要があることから、安定した業績を反映して配当も安定している企業が多いことが一般的な特徴です。

欧米中央銀行による金融引き締め政策やウクライナ侵襲、中東情勢の悪化といったニュースなどが投資家心理を左右し、株式市場のリスク要因となる可能性はありますが、安定した経営基盤のある再生可能エネルギー発電関連企業の株価は長期的には上昇していくとみえています。

引き続き、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

お知らせ

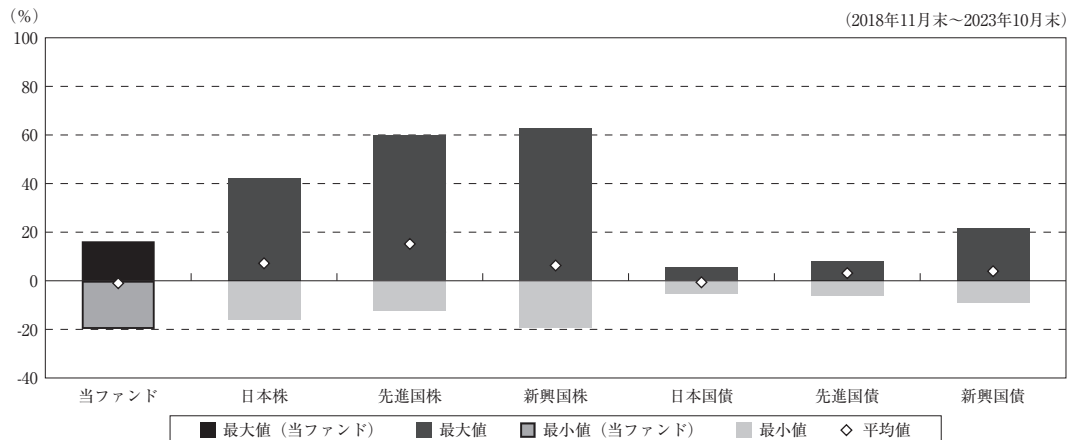
NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2021年6月15日から2044年11月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年1回決算型）	「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電事業に関わる企業の株式等に投資する「東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す再生可能エネルギー発電関連企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選します。TCW Asset Management Company LLCに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。 ※再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。 ※ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス＝企業統治（Governance）の頭文字を取ったものです。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 19.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2022年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

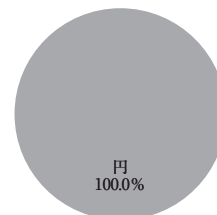
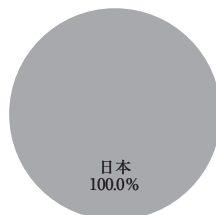
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

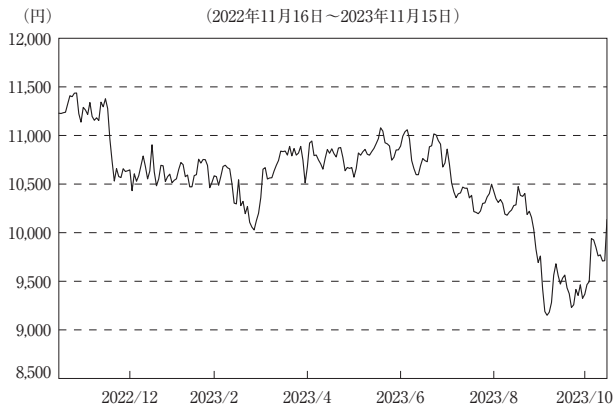
項目	第3期末
	2023年11月15日
純資産総額	332,205,537円
受益権総口数	342,649,447口
1万口当たり基準価額	9,695円

*期中における追加設定元本額は68,708,598円、同解約元本額は336,024,046円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株証券) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.066 (0.063)
(b) 有価証券取引税 (株証券) (投資信託証券)	3 (2) (0)	0.025 (0.021) (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.066 (0.065) (0.000)
合計	17	0.157

期中の平均基準価額は、10,498円です。

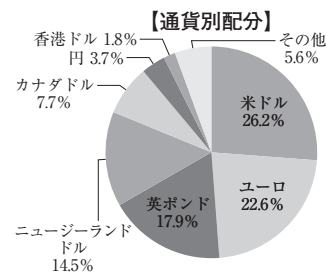
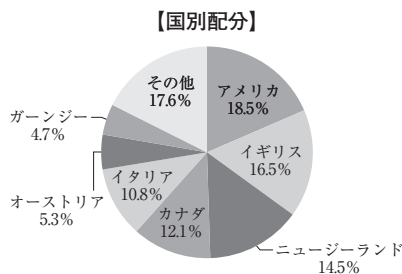
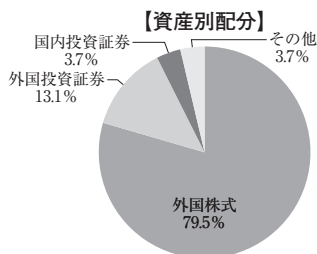
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 GREENCOAT UK WIND PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	5.7%
2 ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	5.3%
3 VERBUND AG	公益事業	ユーロ	オーストリア	5.3%
4 CONTACT ENERGY LTD	公益事業	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.1%
5 MERIDIAN ENERGY LTD	公益事業	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.0%
6 RENEWABLES INFRASTRUCTURE GR	投資証券	英ポンド	ガーンジー	4.7%
7 BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	公益事業	米ドル	カナダ	4.4%
8 MERCURY NZ LTD	公益事業	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.4%
9 SEVERN TRENT PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	4.3%
10 EDP Renovaveis SA	公益事業	ユーロ	スペイン	4.0%
組入銘柄数			29銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

